

住民の理解と自らの行動につなげるための 情報発信についてメディア機関と共有・連携

近年の温暖化による災害の激甚化、頻発化が顕著となっている中で、国としても災害から国民のいのちとくらしをまもるための防災減災、そして国土強靱化のための5か年加速化計画を進めています。これらの対策と合わせて、地域のリスク情報などを関係機関やメディアとの情報共有を通じて、住民等への情報伝達を行い、速やかな避難行動に結びつけて頂く事を目的に、情報提供と意見交換を行いました。



第1回 地域メディア連携協議会の概要

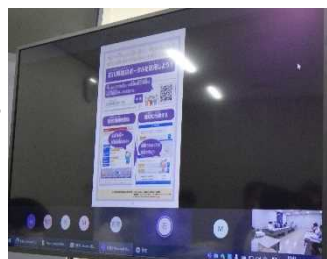
- 日時 令和4年6月14日(火) 10:00～11:30
- 場所 金沢河川国道事務所 2階会議室(Web会議併用)
- 参加団体 【行政機関】

金沢河川国道事務所(事務局)
石川県、金沢地方気象台

【メディア機関】

NHK、北陸放送、石川テレビ放送、
テレビ金沢、北陸朝日放送、
金沢ケーブルテレビ、エフエム石川、
北國新聞社

- 議事次第 ・情報提供
 - (1) 金沢河川国道事務所
 - (2) 石川県
 - (3) 金沢地方気象台
- ・意見交換



各機関からの主な意見

・「氾濫する可能性のある水位」に3時間先までに到達する見込みの場合に氾濫危険情報を発表することとなっているが、見込みの場合はどのような内容で発表され、どこまで放送しても良いのかを示して欲しい。

・Webなどで情報を出す際には、正確に報道するため避難所や地域の読み仮名も情報として欲しい。

